

第一次マクドナルド内閣とボールドウィン保守主義

渡 邊 容 一 郎

- 一、序論
- 二、第一次マクドナルド内閣の成立をめぐる諸問題
- 三、ボールドウィン保守主義における労働党政権の位置づけ
- 四、結論

一、序論

マクドナルド (Ramsay MacDonald) を首班とするその第一次内閣 (一九二四年一月二二日～一月三日) は、イギリス憲政史上初の労働党政権として知られる。わずか一〇か月未満の短命に終わったとはいえ、二大既成政党——保守党

第一次マクドナルド内閣とボールドウィン保守主義 (渡邊)

三七 (七九一)

および自由党——以外の新興政党が初めて政権を担ったという意味で、同内閣の存在は注目に値する。

この第一次マクドナルド内閣は、ハングパーラメント (Hung Parliament)、即ち「単独過半数議席を獲得した政党が皆無の議会」をもたらした一九二三年総選挙⁽²⁾によって実現し、また第二党 (少数与党) となつた労働党を第三党の自由党が閣外協力で支える一種の連合政権でもあつた。さらに自由党は、マクドナルド労働党が提出した内閣不信任決議を支持して時のポールドウィン (Stanley Baldwin) 保守党内閣 (一九二三年五月二二日～一九二四年一月二二日) の打倒にも協力している。それゆえ、このイギリス憲政史上初の労働党政権 (第一次マクドナルド内閣) を当時最も必要とし、その成立にも深く関わつたアクターは、通例、自由党党首のアスキス (Herbert Asquith) 元首相とされることが多い。⁽³⁾

しかし中長期的なイギリス政党政治史の観点から見た場合、当時この労働党政権を必要としたアクターをアスキス (自由党) のみに限定するのは不適切と言わざるを得ない。一九二〇年代前半のイギリス政党政治史は、「三党鼎立」から従来型の「二党制」に復帰していくプロセスである。この時期の自由党と労働党は、右派・保守党と対峙し二大政党の一翼を担い得る「左派・進歩派政党」の座を相争う立場にあつた。それに加え、保守党も労働党に対抗し得る「反・社会主義政党」の座を自由党と競わざるを得ない状況だつたことは、あまりわが国では知られていない。一九二〇年代前半における三党競合の末、結果的に二党制の枠から弾き出されて今日に至つたのが自由党 (現・自由民主党) であると言えよう。それゆえ、第一次マクドナルド内閣の存在意義に関しては、保守党側の視点から分析していく必要もあると思われるのである。

かような問題意識を踏まえた本稿の目的は、「保守党党首ポールドウィンとその保守主義も、イギリス憲政史上初の労働党政権を必要としていた」という主張を論証することにある。

そこで先ず、一九二三年総選挙も含めた第一次マクドナルド内閣成立をめぐる諸問題について検討し、アスキス自由党側の事情のみ強調する従来の解釈の問題点を指摘する。次に、当時における保守党の対労働党戦略や党首ボールドウインの具体的戦術、そしてそれらを定礎する政治思想の面からも考察を加えることによって、上記のとおり、従来とは異なる新しい解釈を提示していくことにしたい。

二、第一次マクドナルド内閣の成立をめぐる諸問題

本章では、第一次マクドナルド内閣を生み出すきっかけとなった一九二三年総選挙を概観すると同時に、同内閣の存在についてアスキス自由党側の事情のみを重視する一般的な解釈（以下「アスキス説」）をより詳しく分析していく。そしてそれらを踏まえながら、第一次マクドナルド内閣の成立に再検討を加えることによって、「アスキス説」の本質や問題点などを指摘することにした。

(1) 一九二三年総選挙と第一次マクドナルド内閣の成立

既述のとおり、イギリス憲政史上初となる労働党政権誕生の舞台は、一九二三年総選挙から生じたハングパラメントである。一九二三年総選挙は、その前年（一九二二年）の総選挙に圧勝した保守党が約一六年ぶりの単独政権——ボナロー（Andrew Bonar Law）内閣（一九二二年一〇月三日—一九二三年五月二〇日）——を担ってからわずか一年しか経っていない一九二三年一月六日、病気で辞任したローの後継党首・首相に就任したばかりのボールドウイン

ンによつて突然実施された（これらの総選挙結果については註(2)を参照）。

一九二三年総選挙実施に至つた背景や経緯を詳述するのは本稿の目的ではない。しかしながら、結果的にハンダパーラメントをもたらし、「自由貿易維持」という共通の公約を掲げて共に議席を伸ばした第二党・労働党と第三党・自由党が協力し合う形で第一次マクドナルド内閣が誕生した以上、この総選挙についても一応概観しておく必要がある。

そこで、少々長くなるが、『岩波講座 世界歴史26 現代3 一九二〇年代』岩波書店、一九七九年所収「二 戦勝国の内政と外交」から、一九二三年総選挙ならびに第一次マクドナルド内閣成立に関する描写を以下のとおり引用することにしよう。

「失業問題や輸出不振への対策として保護貿易の採用を意図したボールドウィンは、間もなく成立後僅か一年の議会を再び解散した。前回の総選挙の際に、ローが、あらためて民意に問わぬ限り保護政策は採らないと約束していたからである。二三年十二月選挙は保護貿易一つをめぐる争われ、保守党の議席は大幅に減少したが、保守党の内部統一は再び確保された。しかし、それ以上に目覚ましい団結を示したのは自由党であつた。第一次大戦中の政権交替以来、自由党はアスキス派とロイドジョージ派に分れて反目していたが、いったん自由と保護が問題になると、後者も再びアスキスの下に結集し、ロイドジョージも不承々々それに従わざるをえなくなったのである。保護関税問題は、それへの反対という点で自由党に対しても結合剤として働くのであり、この年の状況は一九〇六年のそれ（本講座第23巻三〇二―三〇三頁参照）を想起させて興味深い。選挙の結果は、大幅に議席が減つたものの保守党が

二五八名で依然第一党だったが、第二・第三党の労働・自由党の合計三五〇名を九二名下廻っており、保護貿易を争点として敗れたのであるから政権を担当し続けることは不可能であった。労働党は必要があれば責任を引き受ける旨を表明し、最初の労働党内閣が出現しうるか否かは自由党の支持いかんにかかった。アスキイスのもとには、社会主義政党内閣に政権を渡さぬために保守党と連立せよ、など、種々の意見が寄せられたが、結局アスキイスは、議会政治の常道という点からも、またこの安全な機会に労働党にやらせてみようという気持からも、労働党の支持に廻った。ジョージ五世も、労働党にも「公平な機会」を与える道を選んだ。⁽⁴⁾（傍線 引用者）

かかる説明においても「アスキイス説」が採用されていることが分かる。いずれにせよ、ボールドウィンとしては、一九二三年総選挙の敗北（下野）を最初から予想して解散総選挙に踏み切ったわけではなく、もとより、労働党政権が直ちにつくられる状況を生み出そうと考えていたわけでもなかったようである。⁽⁵⁾

さて、上記の引用からも分かるように、一九二三年総選挙は、端的に言えば「保護貿易への転換」（保守党）か、それとも「自由貿易の維持」（労働党、自由党）かを主要争点とした結果、後者の勝利に終わった。とはいえ、ハンダパラメントというイギリスでは稀な結果でもあったため、主要二党の勝敗をめぐる解釈が従来以上に曖昧となったうえ、新内閣の組閣に関して、三党のうち二党による「連立政権」、あるいは「部分連合ないし閣外協力」などに基礎づけられた「連合政権」になることだけは確実視されていたのである。それゆえ、いかなる組み合わせの新内閣が発足するかという点に世間の注目が集まることとなった。

ここで、主要二党から見た一九二三年総選挙結果の意義と各党の動きを整理しておこう。

先ず、保護主義導入提案が国民に拒絶されたという意味で敗北に終わった政府与党・保守党は、前回より議席と得票率を若干減らしつつ、相対多数の第一党・最大会派に踏みとどまった。それゆえ一九二四年一月から始まる新議会においても、保守党は政治の方向性を決定づけることがある程度可能な状態となっていたのである。⁽⁶⁾これは、別の見方をすれば、「いかなる組み合わせで新しい連立がつけられようと、保守党の大部分がその障害になるという点ではポールドウィンに強み・利点がある」⁽⁷⁾ということでもあった。さらに、総選挙結果が出た直後は即座の退陣も考えていたポールドウィンだったが、様々な助言を受け容れた結果、新議会が召集され内閣不信任決議が成立した後に総辞職するというシナリオで閣内の同意を得ることができた。党内右派議員を中心に党首の引責辞任を求め、ポールドウィン降ろし⁽⁸⁾の動きも多少見られたが、党内の大勢が「反・ポールドウィン」のコンセンサスに欠けていたため、幸運にもポールドウィンは党首のまま首相を辞任するだけで、この難局を乗り切ることができたのだと思われる。⁽⁸⁾

次に、単独過半数に届かなかったとはいえ、主要三党の中で獲得議席数を大幅に増やした労働党は、第二党の立場上、同じ自由貿易派の第三党・自由党を利用した連合政権であれば、悲願の政権担当も可能な状況となっていた。政権担当の是非あるいは政権形態などをめぐって党内では様々な意見・論争が見られたが、最終的に次期政権担当を受諾した結果、マクドナルドが後継の新首相に任命された。公式のマクドナルド伝によると、この当時二党制の重要性を熟知しており、また労働党のシンボリック的存在でもあったマクドナルドの真の目標は「Tory Government and Labour Opposition」という地位の確立⁽¹⁰⁾だとされている。さらに、院内労働党が次期政権担当を全面的に受諾した大きな理由として、ここで与党になることを拒んだら自由党より下位の少数会派席に追いやられてしまうという、いわば「下院内座席配置の問題」に拘ったからとする指摘⁽¹¹⁾もあり、その点興味深い。

最後に、前回同様自由党は今回も第三党のままであったが、いがみ合っていた「自由党反・連立派」の党首アスキースと「自由党連立派」の元首相ロイドジョージ (David Lloyd George) の両派が「保護主義導入反対」を掲げて一時的にせよ再団結した効果が表れたのか、獲得議席数では前回を上回る結果となった。総選挙結果が出た直後の一九二三年一月一八日、アスキースは「新議会が一月に召集されても、自由党しては統一党(※保守党) 政府を支持することはできない」とする公式声明を発表した。そして、既に触れたように、年明け早々召集された一九二四年議会の冒頭、労働党提出の保守党内閣不信任決議に自由党議員のほぼ全員が賛成投票することとなった。その結果、一九二三年総選挙実施から一か月以上経った一九二四年一月二二日、ボールドウィン内閣は総辞職して第二党のリーダー・マクドナルドが組閣を担当することになったのである¹²⁾。

因みに自由党では、一九二二年総選挙で当選した議員のうち四〇人が落選し議席を失っている。イギリスの政治史学者コーリング (Maurice Cowling) によれば、その中の二〇人程度がロイドジョージ派議員だったため、一九二三年総選挙での自由党勝利は、再統一された自由党の勝利とはいえ、事実上「アスキース派 (the Asquithians)」の勝利とされている。このように、アスキースと自由党アスキース派の重要性が相対的に増大した結果、一九二三年総選挙以降、少数派ながらアスキース自由党が政局や新政権樹立の「キャステイングボート」を握る存在として主役の座に躍り出るようになったことは間違いない¹³⁾。

以上のように、主要三党から見た一九二三年総選挙の意義や総選挙実施直後の各党の動きを整理してみると、自由貿易派で前回以上に議席を伸ばした労働党と自由党が相対的主導権を握るのは、ある意味当然とも言える。しかし他方で、政策面や獲得議席数の面で敗者の立場に追い込まれたボールドウィン保守党も、ハングパーラメントという特

殊な院内状況のおかげで存外無視できない勢力として残った、と見ることも可能になるのである。

そこで今度は、そうした事実を踏まえたくうえで、いわゆる「アスキス説」に対する疑問点をより深く検討してみることしよう

(2) 「アスキス説」とその疑問

先ず、当のアスキス本人は一九二三年総選挙の状況をどのように捉えていたのであろうか。一九二三年総選挙投票日直前の一二月二日付アスキス書簡を見ると、アスキスは労働党をダークホースとして捉える一方、自由党の獲得議席が労働党のそれを上回り、しかも引き続き保守党が政権を十分担当できる程度の議席を確保するような結果が望ましいと考えていたようである。¹⁴ つまりアスキスは、総選挙前の段階では、労働党政権の誕生をほとんど想定していなかったと言っても過言ではない。

ところが既述のとおり、一九二三年総選挙結果は、主要三党全てに政権担当可能な状況を与える形となった。イギリス流「憲政の常道」とも言うべき考え方に従えば、組閣の資格が優先的に与えられるのは第二党の労働党になる。しかしながら労働党は、総選挙の公約に、土地などを対象としたいわゆる資本課税や「国有化」などの社会主義的政策も掲げていた¹⁵ので、財界を中心に労働党主体の政権づくりを懸念する声も少なくなかった。

さて、アスキスの伝記を著したスペンダー (John Spender) らによると、一九二三年総選挙結果が出た時点でキャスティングボートを握ったアスキスには、採るべき(採ることの可能な)オプションが以下のとおり三つあったとされている。

- ① ボールドウィンを支持して保守党政権を続行させる
- ② マクドナルドを支持して労働党に政権担当を委ねる
- ③ 保守党の支持を当てにして自分が組閣する⁽¹⁶⁾

シテイなどの要望を受け容れるのであれば、アスキスがその気になれば、③も全く実現不可能ではなかったらしい。しかしそれでも、アスキスが最終的に選んだのは、周知のように、②だったのである。また、これらに加え、「労働党あるいは保守党いずれの政権も支持せず、完全野党として事態を静観する」という四つ目のオプションも可能性としては考えられる。

しかしながら、前述のコーリングによれば、一九二三年総選挙はアスキス派の重要性を増大させたとはいえ、逆に、(今まで敵対してきた)ロイドジョージをどう扱うかといった難題もアスキスに突きつける結果となった⁽¹⁷⁾。また、アスキス自身も認めるように、一九二三年総選挙の意義は一つの戦闘勢力として自由党が再統一強化された点⁽¹⁸⁾に求められる。それゆえ、当時の自由党が「政権」づくりに一切関与せず完全野党として事態を静観した場合、再び党内が分裂状態に陥ったり、アスキス派議員の離反を招いたりするなど、キャスティングボートを握ったアスキス自身の立場・影響力さえ弱まる恐れがあったと推察される。したがって、この四つ目のオプションが実現する可能性はほとんどなかったと考えるべき。

アスキスの伝記作家スペンダーらによれば、労働党に組閣のチャンスを与えるべしとする見解にアスキスは全く疑問を持っていなかったという。その主な理由として挙げられているのは、この段階で労働党から組閣のチャンスを得たら階級対立が一層刺激されてしまうこと、保護主義を掲げたボールドウィンが国民に拒絶されたことに加え、

保護主義を放棄してまで政権を続行するのは現時点では不可能だとポールドウィンが述べていたこと、そして、自由党も保守党と連立を組む準備がまだできていないうえ、今後いつかは労働党政権が実現する可能性もある以上、その実験を行うのであれば、労働党が少数与党の今チャンスを与えたほうがリスクも少なく済む、という三点⁽¹⁹⁾である(傍線 引用者)。

かような労働党政権づくりを当時必要不可欠な「実験」とする捉え方や、上記三つの理由については、一九二三年一月一八日にナショナル・リベラル・クラブ (the National Liberal Club) で開催された自由党議員総会でのアスキス発言からも明らかとなる。彼の覚書に基づくその内容は以下のとおりであるが、その議員総会で彼が述べた「助言」の内容とは、上述した三つの理由のことを指している。

「……自由党議員総会で、私は自ら助言⁽²⁰⁾できる機会をいち早く得ることができた。……この助言についてはマクドナルド氏もサー・ジョン・サイモンも完全に同意できると言っていたし、また自分でも議論の余地がないほど賢明な内容だと思っていたので、党内でも受け容れてもらうことができた。それゆえ、年明けに召集された新議会で、保守党政権を倒すための形式的手続きが終わるや否や、ラムゼイ・マクドナルドとその労働党の仲間たちが政権を担うことになったのである。その一年後、労働党内閣が倒れた際に、私はリフォーム・クラブで演説し次のように述べた。『我々があの実験⁽²¹⁾を認めたことについて、私はこれっぽっちも後悔していない。あの実験⁽²²⁾を認めてやったことで大勢の人びとの迷いが消えたとし、またそうすることによって、わが国の種々の利益や名誉に危険が生じると思われていた時代が(全く文字どおり)幕を下ろすことになったからである⁽²³⁾。』」(傍線 引用者)

要するに、状況的に見ても次期政権づくりの裁量権は自由党にあるし、そしてまた、自由党は保守・労働両党の付属物になるつもりもないというアスキスなりの意思表示であった。これらを読む限り、「アスキス説」には非の打ちどころがないように見える。アスキス本人がそれを証言しているからである。しかし、アスキスだけが自分の自由意思で積極的に第一次マクドナルド内閣の存在と必要を認め、これをアシストしたのであるか。

そこで今度はこの疑問に答えるため、通説として位置づけられた「アスキス説」を再検討していくことにしたい。

(3) 「アスキス説」の再検討とポールドウィン側の事情

イギリス保守党史研究の泰斗ラムステン (John Ramsden) によれば、一九二三年総選挙時とはかく、アスキス同様ポールドウィンも労働党政権誕生の可能性を従前から予見していたので、労働党には比較的寛容であった。同時に、労働党が政権担当を経験し穏健化していくことまでポールドウィンは期待していたという。そのため一九二四年一月の退陣に際し、マクドナルドが組閣しやすいよう、そしてまたマクドナルドが組閣に明確な責任を負えるよう、ポールドウィンは様々な準備作業まで行っていたとされている。⁽²¹⁾

さらにラムステンは、それ以上に重要な点も指摘している。自由党の弱体化は、アスキスやロイドジョージを通じてではなく、ポールドウィンによつて進行していったという指摘がそれである。その根拠として、ポールドウィン保守党は実行しようと思えば実行できたはずなのに、何らかの提携の誘いをアスキスに一度も示したことがなかったからだと言っているのである。こうしたラムステンの指摘に基づき複数の関連史資料をより詳細に分析してみると、完全な断定はもちろん不可能だし即断も禁物ではあるが、確かにそうした見解にも説得力があると思われる。例えばポール

ドウインの議員秘書で側近のデーヴィッドソン (John C. C. Davidson) は、一九二三年一月二日付の私的書簡において、労働党の組閣を阻止する目的で保守党と自由党が「いかにも不誠実なコンピネーションを組んでしまったら」、革命に至る道をまた一歩踏み出してしまうことになるとしている。しかし、実はこれがボールドウインの本音だったとも見られている⁽²³⁾。また、国王ジョージ五世 (George V) の秘書による一九二三年一月一日付覚書きにも、いかなる組み合わせになろうと連立には全く反対だという意見をボールドウインは述べていた⁽²⁴⁾とある。

だとすれば、一九二三年総選挙結果が明らかになった後、自由党と連立を組むべきとする提案をボールドウインは一切拒絶していたと見てほぼ間違いないと思われる。ボールドウインが一九二三年総選挙実施に敢えて踏み切った真の理由は、註(4)でも示したように党内団結の確保にあった。それゆえ、これまで自分の政敵だった保守党旧・連立維持派の増長やロイド・ジョージを軸とした「中央党 (The Centre party)」構想再現に至る可能性の高い「自由党との提携」を、ボールドウインが「労働党政権誕生阻止」以上に優先するとは思えない (詳細については註(4)を参照)。

したがって、こうしたボールドウイン側の事情を踏まえると、「ボールドウインを支持して保守党政権を続行させる」こともできず、「保守党の支持を当てにして自分が組閣する」こともできず、そしてもちろん「完全野党として事態を静観する」など論外だった第三党首アスキスとしては、上述した「三つのオプション」のうち、与党・保守党を政権から追い出す代わりに、「マクドナルドを支持して労働党に政権担当を委ねる」しか選択の余地がなくなつた⁽²⁵⁾という見方も可能になる。換言すれば、新政権構想に関してボールドウインが自由党との協力を一切拒絶したからこそ、アスキスは結局第一次マクドナルド内閣を必要とするようになった (あるいは可能な限りそれを支えざるを得なくなった) と理解すべきかもしれない。「アスキス説」の本質や問題点はこういう部分に求められるであろう。

以上の分析ならびに再検討を通じて、従来の解釈とは異なり、間接的かもしれないが保守党のボールドウィンもまた、第一次マクドナルド内閣の存在を何らかの意味で必要としていた可能性が出てきた。そこで次章では、戦間期イギリス保守主義の特質や当時の保守党における対労働党戦略のほか、とりわけ党首ボールドウィンとその保守主義にスポットを当てることによって、イギリス憲政史上初の労働党政権について新たな視点から解釈を試みたい。

三、ボールドウィン保守主義における労働党政権の位置づけ

本章では先ず、戦間期イギリス保守主義の特徴を確認する。さらに、ボールドウィン保守主義の基本的性格なども踏まえたうえで、彼の保守主義における対労働党観を中心に、その戦術面と思想面から当時における第一次マクドナルド内閣の必要性などを明らかにしていく。最後に、労働党のマクドナルドを「保守主義者」として捉える斬新な解釈を通じて、その政治思想とボールドウィン保守主義との関連性などにも若干触れていくことにしたい。

(1) 戦間期イギリス保守主義とボールドウィン

本稿では「戦間期イギリス保守主義」を「ボールドウィン保守主義」とほぼ同義で用いている。周知のように、戦間期（一九一八～一九三九年）の歴代保守党党首の中ではボールドウィンの党首在任期間（約一四年間）がとびぬけて長く、それゆえボールドウィンがイギリス保守党・保守主義におよぼした影響も必然的に大きいと考えられるからである。そのため、イギリス保守党史において戦間期は、「ボールドウィン時代 (the Baldwin Era)」と呼ばれることも少

なくない。

帝国主義やユニオニズム (Unionism) あるいは関税改革 (tariff reform) などに代表されるヴィクトリア朝 (Victorian) およびエドワード朝 (Edwardian) のイギリス保守主義と比較した場合、とりわけ一九〇六年から一九一四年にかけて実現し、アスキス自由党政権下で拡大した「コレクティヴィズムの法制化」、即ち政府介入を志向する「新自由主義 (New Liberalism)」⁽²⁶⁾の進展と同時期の労働運動ないし社会主義の脅威に影響を受けて形成された保守党側の具体的な反応こそ、当時のボールドウィン党首・首相に象徴される「戦間期イギリス保守主義」と考えられる。そしてこの時期に保守党が標榜した前述の関税改革は、自由党の新自由主義と労働党の社会主義の「挑戦」に対する保守党側の一つのオルターナティブ、もしくははその独自の対応として捉えることも可能であろう。⁽²⁷⁾

上述した「オルターナティブ」に関連づけてボールドウィン保守主義を分析してみると、例えばオゴーマン (Frank O'Gorman) は、戦間期イギリス保守主義の特質として、「左翼イデオロギーと右翼イデオロギーの両者に代わる、穏健で程良い「オルターナティブ」になろうとした」点を指摘している。それゆえ、「ボールドウィン流のプラグマティズムや、社会階級間の和解を語るような保守主義が入る余地も生まれた」として、そこにボールドウィン保守主義の存在価値を見出す。加えて、ボールドウィンの「新しい保守主義 (New Conservatism)」を特徴づけるポイントとして挙げているのが、「社会の調和」「党執行部と党員の一体化」「社会改革」「弱者の保護」である。そのうえで、階級対立よりも国民的団結を促したり、国民のニーズに応える政府を重視したりするレトリックを一九一四年(※第一次世界大戦の勃発)以前に採用した保守党政治家は一人も居なかつた⁽²⁸⁾とも、オゴーマンは主張している。

以上の考察を踏まえると、戦間期に保守党のリーダーとして登場したボールドウィンは「社会主義を非難し、労働

組合を制約するが、労働党はアシストしていく⁽²⁹⁾新しいタイプの——一九二〇年代前半という時代の流れにも合致した——保守主義者として評価することもできよう。では、かような特徴を持ったボールドウィン保守主義において、マクドナルドの労働党とその第一次内閣は、具体的にどのような意味を持っていたのであろうか。

(2) ボールドウィン保守主義における労働党政権の意義とその思想的基盤

前述のラムスデンによると、一九二一年頃の保守党では「労働党のインパクト」に対抗する具体的手段をめぐって意見の一致は見られず、保守主義者として採るべき戦術や方法についても、以下の二つの路線の間で対立(党内主導権争い)があったとされる。

その一つ目は、当時保守党下院リーダーのオースティン・チェンバレン (Austen Chamberlain) や、ボールドウィンの比較的リベラルな本能に反発していた⁽³⁰⁾バークンヘッド卿 (Lord Birkenhead) など保守党旧・連立維持派や幹部議員に多い立場である。自由党のロイドジョージ主導の下、両党が融合して「中央党」なる「反・社会主義連合」を新たに結成し、労働運動のパワーを削減すべく抵抗を続けるという戦術もその一つの表れであった。しかし、この路線・戦術では、保守・自由の二大既成政党が提携しながら「社会秩序の擁護者」としての責務を負うことで、逆に両党の独自性やプリンシプルが弱まってしまったため、党としてのアイデンティティも希薄になる恐れがあった。

それに対して二つ目は、マクドナルドに代表される労働党穏健派と組むことによって二党制の枠から自由党を排除し、今や「落ち目の」老舗政党・自由党ではなく、「抬頭著しい」新興政党・労働党を今後「左派」の代表として認めるべきとする路線・戦術である。換言すれば、労働党を責任野党、即ち潜在的政権政党 (the Opposition) として国

家構造の一部に組み込むことよつて同党の「急進性」を払拭し、むしろ唯一の「社会秩序の擁護者」たる保守党が、自由党に代わる「政権担当能力を備えた進歩派政党」として左派代表・労働党を「育てていく」ことを意味していた。当時の党首ボールドウインの考え方や言動ないし対応(保守主義)がこれに該当し、またそれは、前述したマクドナルドの目標('Tory Government and Labour Opposition'の地位確立)にも沿うものであつた。⁽³¹⁾

しかしボールドウインが後者の路線を実現するためには、ロイドジョージ連立政権を院内多数派の保守党が支えていた一九二二年当時の状況をストップさせ、保守党独自の方針に基づき、その単独政権(ボナロー保守党政権)下で解散総選挙(一九二二年総選挙)を行つて勝利を収めることが必要不可欠であつた。そして、一九二二年一〇月のカールトン・クラブ保守党議員総会での連立離脱決定と、その直後に成立したボナロー政権期を経て、当時蔵相だつたボールドウインが後継の新党首・首相に推挙・任命された。⁽³²⁾このような経緯を通じて、最終的に二つ目の路線、換言すれば「ボールドウイン保守主義」が戦間期保守党の基本方針となつたのである。そしてそれ以降ボールドウイン保守主義は、世界恐慌の結果生じた挙国一致内閣(連立政権)時代も含めて一九三七年まで、マクドナルド労働党と共にイギリス政治を特徴づけていくことになる。

以上により、戦間期のボールドウイン保守主義においては、「責任野党としての労働党もしくは(少数議席に基づく短期間の)労働党政権」が必要不可欠な位置を占めており、しかも存外重要な意味を持つていたことが明らかとなつた。次に、かようなボールドウイン保守主義の「戦術」面を規定する政治「思想」面について説明してみたい。

政治家引退を間近に控えた一九三六年六月のある夕食会で、若手保守党議員へのアドバイスを求められたボールドウインは、次のように語つたという。「労働党を絶対へこませようとはするな。あるいは、労働党を犠牲にしてこれ

を小馬鹿にするようなことを言ってはならない。院内で政党間対立を激しくするようなことは絶対するな。故意に労働党をイライラさせたり、怒らせたりにしてはならない。彼らが必要とする日が突然やってくるかもしれないということとを我々は忘れてはならない」(傍線 引用者)。彼のこうした見解は、上述した一連の考察結果とも一致する。保守党党首ボールドウィンが、当時の保守主義者の多数派と異なる対労働党観を持っていた一つの背景として、家業の鉄器製造業経営を通じて実際に労働組合や労働者を扱った経験があることに加え、一九〇八年に死去するまで保守党議員を務めてきた父アルフレッド (Alfred Baldwin) の労使協調経営に影響を受けたことも大きかったと言われている。³⁴それが過激な存在とならない限り、労働者や労働党に対してサービス精神旺盛かつ寛容的な態度を取ることができた理由の一つは、このようなボールドウィンの経歴やバックグラウンドにも求められると言えよう。

さらにここで、ボールドウィン保守主義と労働党との関連性の根底をなす政治思想的基盤について、今や古典的にも言えるラムスデンの所説に最新の二つの先行研究成果を加えた、計三つの先行研究成果を手がかりとして再考察してみたい。

先ず、「保守主義に対するボールドウィンの貢献は、抽象的な理論とか具体的な政策に関するものというより、態度や対応に関するものだった」³⁵と見るラムスデンは、ボールドウィン保守主義を分析する際のキーワードとして、以下の五つの性質を指摘した。即ち、①日常 (ordinary) 性、②専門 (professional) 性、③道徳 (moral) 性、④イングリッシュ (English) 性、そして⑤非挑発 (unprovocative) 性がそれである。ラムスデンによると、③は「権利より義務」を重視するものであり、④は譲歩の原理を尊重するとされ、③と④の両者は、⑤の具体的表れとも言うべき和・妥協の根本になるとされる。³⁶

これら五つのうち、ボールドウィン保守主義と労働党との関連性を見るうえで特にポイントとなるのは、⑤の非挑発性であろう。既述のように、当時バークンヘッド卿に代表される大半の保守主義者たちは、労働党に対して尊大な態度を見せたり、保守・自由の両党連立をベースに「対決」姿勢を示したりしていたからである。したがって、ボールドウィンが示した労働党への理解や寛容さの底流には、(穏健な院内)労働党も含めたイギリス社会全体の調和に対する何らかの道徳的「義務」感があつたのではないかと推察することができる。

次に、近年ボールドウィンに関する最新の政治学的分析を試みたウィリアムソン (Philip Williamson) は、ボールドウィンの政治的リーダーシップ観の発生源として「家族・教育歴・ヴィクトリア朝後期の文化的側面・地方政治の特殊性」の四点を指摘したほか、ボールドウィンの社会経済関連ドクトリンの一つとして、彼が「キリスト教的保守主義者 (a Christian Conservative)」の立場にあつたことを強調している。ウィリアムソンによれば、このキリスト教的保守主義は、安定し調和の取れたコミュニティを高く評価するとされている。なぜなら、そうしたコミュニティでは、富裕層も貧困層も相互に尊重し合うと同時に、相互の義務を認め合うことになるからである(傍線 引用者)。³⁷

こうしてウィリアムソンは、ボールドウィン保守主義を、道徳的義務感に基づき労使間の調停や和解に向けて努力する「保守主義的アイデアリズム (conservative idealism)」と位置づける。保守主義的アイデアリズムは、個人とコミュニティを非・社会主義的な方法を通じて調停するものであり、その中核となる倫理は「奉仕 (service)」に求められるとされる。³⁸ また、「戦術面では自由党の崩壊を促し、そのメンバーと支持者をできるだけ多く獲得しようとするボールドウィン」がマクドナルドと共有していた理念について、ウィリアムソンは「fairness', 'co-operation', 'brotherhood', 'service', 'democracy」の五つを挙げている。³⁹

ボールドウィン保守主義と労働党、あるいは第一次マクドナルド内閣との関連性をその政治思想的側面から結びつける理念という意味では、とりわけ「service」が重要な意味を持つのではないかと思われる。その理由として、ボールドウィンの主要公式演説の分析を通じてボールドウィンの使用頻度が比較的高いキーワードを明らかにしたテイラー (Andrew Taylor) が、ボールドウィンの演説の中で多く言及された代表的な言葉として「イングラント (England)」や「労使間の平和 (Peace in Industry)」を挙げているほか、彼の考え方の基準となる言葉として、「奉仕 (Service)」ならびに「自由 (Freedom)」の二つを指摘しているからである。⁽⁴⁾

このような捉え方に従うと、社会への「奉仕」を個々人の道徳的義務と考えるボールドウィン保守主義は、自由党の新自由主義や労働党の社会主義に対抗する保守党・保守主義の側から見た一つのオルターナティブになり得ると同時に、保守党独自のアイデンティティ構築にも役立つ政治思想だと言えるかもしれない。因みに、ボールドウィン自身、一九二四年総選挙に勝利を収め、首相に返り咲いた直後の一九二四年一月四日にアルバートホールで行った演説の中で、「奉仕」の重要性を以下のように述べている。

「この国の発展に関わる責任は、政府だけでなく、この国の男女全員にあるのです。国民の願いを無視してしまつたら、政府だつてこの国を発展させることはできません。大切なのは、新しい方法で協力していくのを厭わないことです。……その最終的な責任は、政府というより本当は国民のほうにあるのです。今はデモクラシーを試す時です。……今日、わが国に奉仕 (service) するという意味で、おそらく我々は今まで如何なる政党も経験したことのない素晴らしい機会に遭遇していると思うのです。……我々皆がその一部を構成するこの偉大なデモクラシーを教育してい

くことこそ諸君の義務なのであり、かつ諸君が率先して取り組むべき義務なのであります。……私が強く訴えたいのは、諸君にも可能なあらゆる奉仕を地域社会共通の福利にしていくのが偉大な統一党(※保守党)である以上、諸君はその目標に向かって全員働くべきだということなのです。……党のため働いてくれる全ての人たちや議員の諸君に向けて、最後に結びの言葉として、私は次のように申し上げたい。自分の生涯をそうした奉仕に捧げない限り、諸君の党に、そしてまた諸君の党を通じて諸君の祖国に、より良く奉仕することもできなくなるのです。⁽⁴¹⁾」

以上のように、ボールドウィン保守主義における第一次マクドナルド内閣の必要性やボールドウィン保守主義との関連性を示す政治思想的基盤は、戦間期という大衆デモクラシーの時代にボールドウィンが「責任野党・潜在的政権政党として労働党を『教育』し、それを国家構造に組み込んでいくためにも、保守主義者の義務として非挑発的な『奉仕』という理念およびその役割を比較的重視していた」⁽⁴²⁾点に求めることができるのである。

(3) 社会主義者マクドナルドの「保守主義」思想とボールドウィン

最後に、「労働党の、人ではなく、その思想のみを慎重に攻撃した⁽⁴²⁾」とされる保守主義者ボールドウィンと社会主義者マクドナルドとの関係について若干触れてみたい。

雄弁家、出版人、オルガナイザー、戦略家、そして政治思想家など多彩な「顔」を持つ政治家マクドナルド⁽⁴³⁾が伝統的の二党制論者だったことは既に述べた。加えて、ボールドウィンとマクドナルド二人の個人的関係や相性が、偶然とはいえ極めて良好だったことも明らかとなっている。例えばチャーチル(Winston Churchill)は、その自著で次のよう

に述べている。「よつてはじつに、'the Baldwin - MacDonald Régime」と呼んで差し支えない一四年間がスタートした。最初は交互に、しかしその後、段々政治的な兄弟のようになっていった二人の政治家がこの国を統治した時代がそれである。普段なら相対する政党、正反対のドクトリン、そして相対立する利害関係を代表するこの二人は、イギリス憲政史における二人以外のあらゆる首相と比べてみても、見解・気質・方法が事実上ほとんど似かよっていた。各々お互いの感情は、お互いの領域に奇妙なほど十分浸透していた。⁽⁴⁴⁾昔ながらの保守主義者 (the old Tory) が持っている感情の多くをラムゼイ・マクドナルドは大切にしていた。」(傍線 引用者)

ここで注目されるのは、マクドナルドが保守主義者の側面を有していたというチャーチルの描写である。この点についてマクドナルドの伝記作家モーガン (Kevin Morgan) は、保守・自由・労働イギリス主要三大政党いずれの内閣でも閣僚として居座ることが可能で、しかもほとんどそれに近いことをやってのけた唯一の首相がマクドナルドだったとしている。加えてマクドナルドの社会主義には、自由主義的要素や保守主義的要素を社会主義と結びつける折衷的な性格が常にあつたとも分析している。さらに、マクドナルドの保守主義は、社会主義の否定ではなく、彼自身の社会主義に深く根差したものであり、しかもマクドナルドの政治哲学の基盤は「有機体的社会観」にあつたと主張している点⁽⁴⁵⁾も興味深い。

二〇世紀初頭以来、社会問題や政治問題に関する著作を複数世に送り出してきたマクドナルドは、その有機体的社会観を、彼の著作の中で次のように述べている。「社会は、山盛りの砂みためにバラバラな個々人の単なる寄せ集めなのではなく、人びとや諸階級がそれぞれの役目をそれぞれ果たす一つにまとまった、しかも組織化された諸関係から成る一つのシステム⁽⁴⁶⁾」である。同時に「社会の本質的特徴に関する捉え方として、私は有機体的タイプの組織に好

意を寄せており、そしてまた、有機体的社会観こそ政治的実験の手引きとして最も有益だと言いたい。でも、全ての社会主義者がそれと同じ意見であるとか、同じ意見を持つべきだと言うつもりはない。社会主義者には既に教条主義が結構内在しているからである⁽⁴⁷⁾とも述べている。

周知のように有機体的社会観は、保守主義者に共通する社会認識の一つである。有機体的社会観とは、マクドナルドも述べているように、社会を「合理的で利己的な個々人が意図的に創るやや人工的な構造物としてではなく、その構成員たる個々人・家族・集団・階級これらの相互依存的結びつきを必然的に含んで複雑に生きる有機体⁽⁴⁸⁾」とする捉え方である。さらに、この有機体的社会観は、「社会を構成する個人と集団は相互に依存し合っているので、そこには社会的な義務と責任が伴うことになり、それゆえ個人の権利や自己の利益だけを追求するようなことがあつてはならないという戒め⁽⁴⁹⁾」でもあるとされる(傍線 引用者)。これを見る限り、労働党のマクドナルドが、上述したポールドウィンの演説内容や保守主義思想に直接繋がる考えの持ち主であったことも明らかとなる。

このように「有機体的社会観」という観点からポールドウィンとマクドナルドを検討してみると、両者の間には、個人的な気質面のみならず政治思想の面においても、相性の良さに基礎づけられた類似性ないし関連性を見出すことができる。したがってポールドウィン保守主義においては、「労働党政権」というよりも、「社会主義者でありながら実は保守主義者でもあつたマクドナルド率いる穏健な労働党政権(第一次マクドナルド内閣)」こそ必要不可欠な存在で、なおかつ重要な意味を持っていたと言つたほうが、より適切であろう。

四、結論

イギリス憲政史上初の労働党政権、即ち第一次マクドナルド内閣とは何だったのか。分かりやすく例えるなら、それは、イギリス政治の世界に「左」と「右」の二つしか置かれていない指定席を二党で奪い合う、椅子取りゲームに自由党が敗れて誕生した政権と言い換えることもできる。さらに、ボールドウィンとマクドナルドの共通目標、即ち「二党制枠からの自由党排除」を完成し再確認した出来事こそ一九二四年総選挙（註(2)を参照）であり、またその結果成立した第二次ボールドウィン保守党内閣（一九二四年一月四日～一九二九年六月四日）であった。

当時第一次マクドナルド内閣を必要とし、その成立に直接関わっていたのは、確かにアスキスとその自由党だった。しかしながら、社会の秩序を護るため、換言すれば保守党が唯一の右派「反・社会主義政党」として生き残るため⁵⁰、そして自由党を弱体化するため、保守主義者、マクドナルド率いる穏健な——しかし強くない——労働党政権を必要としていたという点では、当時のボールドウィン（保守党）も同じだったのである。

本論でも考察されたように、ボールドウィンとマクドナルドには、気質や政党政治観だけでなく、「保守主義者的社会観」という点でも類似性が見られる。他方で、戦間期のボールドウィン保守主義は、新自由主義や社会主義、そして自由党や労働党にも対抗し得る、保守党独自のオルターナティブの意味を持つ。同時に、階級対立や大衆デモクラシーの時代に相応しい新たなアイデンティティを保守党に提供する役割も併せ持っていた。「対立」よりも「融和」を重視するボールドウィン保守主義の政治思想的側面を第一次マクドナルド内閣との関連性で捉えると、社会の調和や秩序安定のためにも労働党を責任野党として認め、それを国家構造の中に組み込んでいく必要性から、保守主義者

としての道徳的義務感や社会への「奉仕」を重視する独自の性格を備えていたと言うことができよう。したがって、戦間期、とりわけ一九二〇年代前半だったからこそボールドウィン保守主義もまた、その戦術・思想両面において、イギリス憲政史上初の労働党政権を必要としていたと見なければならぬ。

今回の論究では、紙幅の制約もあり、ボールドウィンが首相・保守党党首に就任した経緯を詳述することができなかった。また、イギリス保守主義全体におけるボールドウィン保守主義の位置づけに関する考察も必要となってきたので、今後の研究課題としたい。

(1) 院内労働党リーダーのマクドナルドを首相兼外相とする「第一次マクドナルド内閣」には、上院保守党関係者（枢密院議長 Parnoor 卿、海相 Chelmsford 子爵）をはじめ、自由党とゆかりのある人物たち（大法官 Haldane 子爵、農業漁業相 N. Buxton、教育相 C. Trevelyan、ランカスター公領総裁 J. Wedgwood）も入閣した。

第一次マクドナルド内閣の関係リストについては、Roger Mortimore and Andrew Blick (eds.), *Butler's British Political Facts* (London: Palgrave Macmillan) 2018, p. 12などを参照のべし。

(2) 一九二二年、一九二三年、一九二四年各総選挙結果（定数六一五議席）は以下のとおり。（獲得議席数と得票率％）

保守党	
345	38.2
258	38.1
419	48.3

	労働党		自由党	
1922年	142	29.5	116	29.1
1923年	191	30.5	159	29.6
1924年	151	33.0	40	17.6

これらの結果を見ても分かるように、この中では一九二三年総選挙のみ、単独過半数議席（三〇八議席）を獲得した政党がない。「ハングパラメント」が生じる結果となった。

(3) こうした評価に基づく代表的な邦書としては、本文でも引用されているように、石原司、早坂忠「二 戦勝国の内政と外交」〔岩波講座 世界歴史26 現代3 一九二〇年代〕岩波書店、一九七九年所収）を参照されたい。

(4) 前掲書、一一〇頁。

政府与党内では疑問視する声も多かったが、新首相ポールドウィンは、深刻化した失業増への対応ならびに活発化する労働運動対策と、そのための社会保障財源確保の一環として「関税改革」、即ちこれまで大英帝国の経済的繁栄を貿易面で支えてきた伝統的「自由貿易政策」を放棄する代わりに輸入産品に保護関税を導入する「保護関税政策」を、公式の政府・与党政

として採用した。

ところが一九二二年総選挙時の党首（首相）ボナローは「今議会（一九二二年議会）が終了するまで国の財政制度に抜本的な変更は加えない」と公約していた。その背景には、かつてジョセフ・チェンバレン（Joseph Chamberlain）の音頭で関税改革を提案し、野党・自由党に大敗した一九〇六年総選挙（定数六七〇議席・保守党一五七議席、自由党四〇〇議席、労働党三〇議席）の二の舞を避けようとする意図があった。

関税改革の支持者は保守党の支持基盤である農村地域などの生産者層に比較的多く、逆に自由党や労働党の地盤である都市部・消費者層では自由貿易の支持者が相対的に多かつたと考えられる。関税改革、即ち保護主義導入を通じて購入面で選択の自由が狭まり、「割高なのに美味しくないパン」を買わされることを、労働者階級の多い都市部・消費者層が懸念したと思われるからである。それゆえ、関税改革が争点となった場合、伝統的自由貿易の擁護者を自任する自由党と、相対的に低所得者層を支持基盤とする労働党は、共に保守党に対抗して「関税改革反対」を掲げ、連携・協力しやすくなる傾向があった。

一方、鉄器製造業経営を家業とするポールドウインは、当時党内を代表する関税改革論者であった。加えて彼は、一九二二年一月一九日に実施されたカールトン・クラブの保守党議員総会で、閣僚（商務相）でありながら党内「連立離脱派」の代表として、党幹部議員を中心とする「連立維持派」に造反し、自由党連立派と保守党多数派から成る「ロイド・ジョージ連立政権」（一九一六年二月六日～一九二二年一月一九日）を瓦解に導いた経歴の持ち主でもあった。

したがって、ポールドウインからすれば、敗北の危険を承知で敢えて関税改革を争点に解散総選挙を断行した理由としては、上述した関税収入に基づく財源確保の役割に加え、保守党全体が「関税改革＝保護貿易導入」の旗の下に一致団結し総選挙を戦うことで、党内の政敵である「旧・連立維持派」を「旧・連立離脱派」と和解させる狙いもあったのではないかと推察される。言い換えると、前回総選挙から一年しか経っていないのにポールドウインが大胆にも解散総選挙に踏み切った根本的背景には、かつての「連立維持派」が保守党と自由党を横断し一大勢力となつて団結・再復活するのを阻止する狙い（あるいは、その底流に何らかの恐怖心）があったと考えることができるのである。

こうした解釈を補強する史料としては、ポールドウインの議員秘書を務めたデーヴィッドソンの回顧録などがある。CF

Robert James, *Memoirs of a Conservative* J. C. C. Davidson's *Memoirs and Papers 1910-37* (London: Weidenfeld and Nicolson) 1969, pp. 185-186.

なお、一九二二年カールトン・クラブ保守党議員総会を舞台とした「政変」に関する新しい解釈・分析については、渡邊容一郎「イギリス保守主義から見た一九二二年政変の再検討——スタンリー・ボールドウィンの保守主義思想を中心として——」〔『政経研究』第五六巻第二号、日本大学法学会、二〇一九年〕を、そして第一次世界大戦後のイギリス経済状況については、青山義信・今井宏・越智武臣・松浦高嶺編『イギリス史研究入門』山川出版社、一九八七年や、松浦高嶺『イギリス現代史』山川出版社、一九九七年を、それぞれ参照されたい。

- (5) Maurice Cowling, *The Impact of Labour 1920-1924 The Beginning of Modern British Politics* (Cambridge: Cambridge University Press) 1971, p. 361.
- (6) John Ramsden, *The Age of Balfour and Baldwin 1902-1940* (London: Longman) 1978, p. 181.
- (7) Philip Williamson and Edward Baldwin (eds.), *Baldwin Papers A Conservative Statesman 1908-1947* (Cambridge: Cambridge University Press) 2004, p. 139. (以下 Baldwin Papers の略記)
- (8) Keith Middlemas and John Barnes, *Baldwin A Biography* (London: Weidenfeld and Nicolson) 1969, pp. 250-251.
- (9) 杉本稔『イギリス労働党史研究 労働同盟の形成と展開』北樹出版、一九九九年、一三五頁。渡辺容一郎『イギリス・オポシジョンの研究 政権交代のあり方とオポシジョン力』時潮社、二〇〇九年、六六一―六七頁。
- (10) David Marguand, *Ramsay MacDonald* (London: Jonathan Cape) 1977, p. 291.
また、マクドナルドは一九二四年に首相として行った初の演説で連立を非難しており、また別の演説では「イギリスは常に二大政党を必要としている。それはわが党と反動的トリー党だ」と述べるなど、労働党も二党制の一翼を担うべきだと考えていたとされる。さらに、この演説で興味深いのは、本文でも触れているように、労働党が今後向き合うべき真の競争相手は自由党ではなく保守党だと彼が考えていた、という事実である。 *Ibid.*, p. 289, pp. 311-312.
- (11) Sidney Webb, 'The First Labour Government', *The Political Quarterly*, 32-1, 1961, p. 7.

- (12) ボールドウィン内閣不信任決議をめぐる院内採決では、党の方針に反発し「保守党支持」で投票した自由党議員が一〇名ほど居たとされている。それゆえ、再統一されたとはいえ自由党は決して一枚岩になったわけではなく、「労働党政権を支える」とした党首アスキスとその方針に同調できない議員も自由党内に少なからず存在したことが窺える。 Cf. R. James, *op. cit.*, p. 189.
- (13) M. Cowling, *op. cit.*, pp. 346-347.
- (14) Herbert Henry Asquith, *Letters of the Earl of Oxford and Asquith to A Friend, second series 1922-1927* (London: Geoffrey Bles) 1934, pp. 90-91.
- (15) Cf. 'Labour Party General Election Manifesto 1923 Labour's appeal to the nation', in Iain Dale (ed.) with an introduction by Dennis Kavanagh, *Labour Party General Election Manifestos 1900-1997* (London: Routledge) 2000, p. 25.
- (16) John Spender and Cyril Asquith, *Life of Herbert Henry Asquith, Lord Oxford and Asquith*, Vol. II (London: Hutchinson) 1932, p. 343.
- (17) M. Cowling, *op. cit.*, pp. 346-347.
- (18) The Earl of Oxford and Asquith, K. G., *Memories and Reflections 1852-1927*, Vol. 2 (London: Cassell and Company) 1928, p. 207.
- (19) J. Spender and C. Asquith, *op. cit.*, p. 343.
- (20) The Earl of Oxford and Asquith, K. G., *op. cit.*, pp. 208-209.
- (21) J. Ramsden, *op. cit.*, p. 182.
- (22) *Ibid.*, p. 183.
- (23) R. James, *op. cit.*, p. 189.
- (24) Stamfordham Memorandum 10th December 1923, RA PS/GV/K. 1918/34, in *Baldwin Papers*, p. 136.
- (25) J. Ramsden, *op. cit.*, p. 183.

因みに第一次マクドナルド内閣が成立した際、自由党は協力のための条件などに関する合意を労働党から事前に取りつけていなかったとされている。したがって、これ以降自由党は、具体的な文書もインフォーマルな諒解もないまま、完全に独立した立場で労働党政権を支える破目になってしまった。その結果、自由党としては労働党からの暗黙の協力を期待したにもかかわらず、労働党からの見返りは一切なかったため、この点については自由党側の完全な失策として厳しく評価されている。

Robert Blake, *The Conservative Party from Peel to Thatcher* (London: Fontana Press) 1988, p. 223. (早川崇訳『イギリス保守党史 ピールからチャーチルまで』労働法令協会、一九七九年、二六一頁)。

(26) 周知のように、この新自由主義は、消極的な古典的自由主義とは異なり、社会を改良するために国家、即ち中央政府の介入を容認した積極的な自由主義を意味する。新自由主義の理念に基礎づけられ、主に一九〇八〜一九一一年にかけて自由党政権下で制度化された一連の社会立法としては、健康保険・失業保険制度、児童の栄養改善と保健、職業紹介制度、無拠出型老齢年金制度などが挙げられる。そして、一九〇九年のいわゆる「人民予算 (People's Budget)」(社会福祉を実現しその財源を確保するため、社会的弱者や貧困層の税負担を軽減する代わりに、土地所有者など富裕層を増税の対象として、当時の蔵相ロイド・ジョージが提出した極めて急進的な内容の予算案)と、それをめぐる野党・保守党との攻防から生まれた一九一一年議会議法に基づく貴族院改革、即ち「下院優位の原則」の確立を通じて、新自由主義の流れはそのピークを迎えた。松浦、前掲書、一三八―一三九頁などを参照。

(27) Matthew Forde, *Conservatism and Collectivism 1886-1914* (Edinburgh: Edinburgh University Press) 1990, p. 96.

(28) Frank O'Gorman, *British Conservatism Conservative Thought from Burke to Thatcher* (Harlow: Longman) 1986, pp. 42-43.

(29) *Ibid.*, p. 46.

(30) John Charmley, *A History of Conservative Politics, 1900-1996* (Basingstoke: Macmillan) 1998, p. 76.

(31) J. Ramsden, *op. cit.*, pp. 154-155. M. Cowling, *op. cit.*, pp. 1-2.

(32) 結論でも触れたとおり、紙幅の都合上、また本稿のテーマとの関連で、ボールドウィンの首相・党首就任プロセスに関する

る詳細な言及は省略せざるを得なかった。この点についての説明ないし描写については、さしあたり渡邊、前掲論文をはじめ、R. Blake, *op. cit.*, pp. 211-214. (前掲訳書「二四七―二五二頁」)などを参照されたい。

- (33) Ben Pimlott (ed.), *The Political Diary of Hugh Dalton 1918-40, 1945-60* (London: Jonathan Cape) 1986, p. 205.
- (34) P. Williamson, *Stanley Baldwin Conservative Leadership and National Values* (Cambridge: Cambridge University Press) 1999, pp. 238-239. J. Charnley, *op. cit.*, p. 72. Martin Pugh, *The Making of Modern British Politics 1867-1939*, second edition (Oxford: Blackwell) 1993, pp. 270-271. Anne Perkins, *Baldwin* (London: Haus Publishing) 2006, p. 2.
- (35) J. Ramsden, *op. cit.*, p. 207.
- (36) *Ibid.*, pp. 208-214.
- (37) P. Williamson, *op. cit.*, p. 143, p. 167.
- ウィリアムソンは、ホールズウィーンの社会経済関連インクワトリンの残り三つとして、「産業資本主義を重視する」(製造業者としての経験から)、「収支のバランスが取れた健全財政を尊重する」(シティの指導者的立場と大蔵省での経験から)、「経済に対する限定的な国家介入ならば容認する」(関税改革論者としての立場から)を挙げている。*Ibid.*, p. 167.
- (38) *Ibid.*, p. 187, pp. 217-218.
- (39) *Ibid.*, pp. 346-347.
- (40) Andrew Taylor, 'The Oration of Stanley Baldwin', in Richard Hayton and Andrew Crines (eds.), *Conservative Orators from Baldwin to Cameron* (Manchester: Manchester University Press) 2015, p. 15.
- (41) Stanley Baldwin, *On England, and other Addresses* (London: Philip Allan) 1926, pp. 70-74.
- (42) A. Perkins, *op. cit.*, p. 43.
- (43) Kevin Morgan, *Ramsay Macdonald* (London: Haus Publishing) 2006, p. 85.
- (44) Winston Churchill, *The Second World War Vol 1 The Gathering Storm*, ninth edition, third impression (London: Cassell) 1977, p. 20.

- (45) K. Morgan, *op. cit.*, p. 86, p. 107.
- (46) James Ramsay MacDonald, *Socialism and Society*, sixth edition (London: Independent Labour Party) 1908, p. 36.
- (47) *Ibid.*, p. xvii.
- (48) Robert Leach, *Political Ideology in Britain*, third edition (London: Palgrave) 2015, p. 60.
- (49) *Ibid.*, p. 60.
- (50) 自由党について、ボールドウィンは次のように考えていたとされる。「ボールドウィンは保守党こそ社会主義に対する主な防波堤だと考えていたので、可能な限り大勢の自由党支持者を保守党に投票するよう仕向けたかと思っていたのである——ボールドウィンがその願いを実現したのは、イギリス憲政史上初の労働党政権の誕生をアスキスが支える決断をした、まさにその瞬間であった。」 J. Charmley, *op. cit.*, p. 73.

〔付記〕 本稿は、日本大学法学部平成二一九年度中期国外研究員として行った在外研究（「戦間期イギリス保守主義の形成過程・基本構造・今日的意義に関する研究」）成果の一部である。同時に、令和元年度第六九回日本西洋史学会大会現代史部会自由論題報告「第一次マクドナルド内閣の成立とスタンリー・ボールドウィン——戦間期イギリス保守主義研究序説——」を論文としてまとめたものである。学会当日は会員諸氏から有益なご質問やご指摘をいただいた。この場を借りて関係各位に篤く感謝の意を表したい。

